

認定コミュニティ制度に関わる事項について（答申案）

1. はじめに

茅ヶ崎市では、平成24（2012）年度から、地域が一体となって地域課題に取り組む「新たな地域コミュニティ制度」が進められてきました。平成28（2016）年度には、「茅ヶ崎市地域コミュニティの認定等に関する条例」が施行され、これまでに市内13地区のうち12地区でまちぢから協議会が設立され、地域課題の解決に向け様々な活動が行われています。

茅ヶ崎市のまちづくりの指針である「茅ヶ崎市総合計画」では、将来のありたい姿として、『多様化・複雑化する地域課題の解決に向けて、市民と行政がお互いの立場を尊重し、適切な役割分担と強い信頼関係の下、情報の共有と対話が活発に行われ、市民主体のまちづくりが行われていること』が謳われています。

少子高齢化の進行、気候危機による大規模な自然災害の発生、また、直近では新型コロナウイルス感染症の蔓延など、多くの新たな課題に対応しながら、将来のありたい姿を実現するためには、これまで地域が一体となって取り組んできた「認定コミュニティ制度」を継続的・発展的に実施していくことが必要です。

条例の施行から8年余りが経過し、各まちぢから協議会では様々な工夫や活発な取り組みが展開され、ノウハウの蓄積や顔の見える関係性の構築により、制度の目的である地域課題の解決に向けて成果が表れている一方、担い手の不足や参加者の負担増、運営経費の不足など、制度や活動を展開する上での課題も顕在化しています。地域の実情によってそれぞれの地区が抱える課題の内容や大きさは異なりますが、各地区が足並みを揃え、全体としてボトムアップを図りながら「認定コミュニティ制度」をより良い形へと進化させるため、茅ヶ崎市では令和4（2022）年度から制度の検証に着手しています。

このような背景を踏まえ、令和4年8月9日付けで茅ヶ崎市長から諮問があった事項について、茅ヶ崎市地域コミュニティ審議会では、アンケート調査や各まちぢから協議会へのヒアリング結果に基づき調査審議し、次のとおり、答申としてとりまとめを行いました。

2. 各種調査等の実施

茅ヶ崎市及び茅ヶ崎市地域コミュニティ審議会では、制度の検証にあたり、次のとおり、各種調査等を実施しました。

(1) まちぢから協議会制度に関するアンケート調査

実施時期	令和5年3月
実施対象	まちぢから協議会（12地区）の運営委員
回答数／配布数	278名／383名
回答率	72.6%
備考	<ul style="list-style-type: none">茅ヶ崎市地域コミュニティ審議会が実施調査結果については、参考資料1・2を参照

(2) 「まちぢから協議会」に関する市民アンケート調査

実施時期	令和5年9月26日～10月15日（日）
実施場所	市役所（市民課、市民自治推進課）、 各コミュニティセンター（11館）、各公民館（5館）
実施対象	市民
回答者数	1,174名
備考	<ul style="list-style-type: none">茅ヶ崎市が実施調査結果については、参考資料3・4を参照

(3) まちぢから協議会連絡会研修会での意見

開催日	令和5年11月25日（土）
開催場所	市役所本庁舎4階 会議室1～3
出席対象	まちぢから協議会等（13地区）の運営委員
出席者数	64名
備考	内容については、参考資料5を参照

(4) 市民からの意見

対応時期	随時
対応場所	市民自治推進課
人数	延べ9名
備考	内容については、参考資料6を参照

3. 課題に対する改善方策等

上記「2. 各種調査の実施」において抽出された課題について、3つの項目に分類した上で、茅ヶ崎市地域コミュニティ審議会からの答申として、それぞれの課題に対する改善方策を整理しました。

(1) 市長が定める認定区域について

現状
<ul style="list-style-type: none"> ・ まちちから協議会の区域と小中学校の学区が一致していない。 ※ 規模の大小はあるものの、13地区全てにおいて一致していない。 ※ 現在のまちちから協議会の区域は、前身である自治会連合会の区域がベースとなっている。自治会連合会の区域は、小中学校の学区と一致していない。まちちから協議会に移行する際に、区域の整理は行われていない。 ※ ひとつの自治会であっても、複数の学区にまたがる場合がある。
課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災（避難所）や交通安全（通学路）等の学区に紐づく地域課題については、複数の地区のまちちから協議会で情報を共有し、対応する必要がある。 ・ ひとつの団体（PTA、推進協、青少年指導員等）から、複数の地区のまちちから協議会に参加しなければならないため、負担が大きくなっている。 ・ ひとつのまちちから協議会が複数の学区にまたがる場合、当該地区内にある学校に通っている児童生徒にしか、イベント等が周知できない（隣の地区の学校に通っている児童生徒には情報が届かない）。
考察
<ul style="list-style-type: none"> ・ まちちから協議会が継続的・発展的に活動していくためには、効率的な運営による担い手の負担軽減、事業への参加者や新たな担い手の確保が必要であることから、区域の見直しによる課題の解決が求められる。
審議会からの答申（改善方策）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 隣接するまちちから協議会同士の合意に基づき、柔軟に区域を変更できるようにすることについて、検討すること。 <p>【改善方策の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒数に基づき再編される学区をまちちから協議会の区域に合わせて変更することはできないため、まちちから協議会の区域を学区に合わせる。 ・ 全ての地域で一律に、まちちから協議会の区域と小中学校の学区を一致させることは困難であるため、各地区の実情に応じて部分的に変更を行う。 ・ 隣接する地区の境界において、新たにマンション建設や平面開発がされる場合は、市から自治会の新規設立や既存自治会への統合、まちちから協議会への参加を促すとともに、必要に応じて区域の変更についても働きかける。 など

(2) 各地区まちぢから協議会の認定条件について

現状
<ul style="list-style-type: none">・ まちぢから協議会として認定を受けるには、区域で活動するすべての自治会が構成員になることが、条件となっている。 ※ 公益を増進するための活動は、当該地区において、自治会相互の連携により多面的に展開されることが望まれることから、条例（第2条第2項第2号）で認定条件を規定している。
課題
<ul style="list-style-type: none">・ まちぢから協議会への参加を望まない自治会がある場合、認定を受けることができない。・ すでに認定を受けている地区でも、新たに自治会が設立された際に、まちぢから協議会への参加を望まない場合は、認定が取り消しとなってしまう（マンションの増加に伴い、今後、既存の自治会から分割して管理組合が独自に新たな自治会を設立することが想定される）。
考察
<ul style="list-style-type: none">・ まちぢから協議会の活動については、自治会相互の連携により多面的に展開されることが望ましいものの、一方で、特定の自治会が参加しないことを理由に認定を受けることができない現行制度は、地区内において活動を進めていこうとしている他の複数の自治会を阻害する要因にもなっていることから、認定条件の変更が求められる。
審議会からの答申（改善方策）
<ul style="list-style-type: none">・ 区域で活動するすべての自治会が構成員にならなくても認定が受けられるよう条件を変更することについて、検討すること。 <p>【改善方策の例】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 今後、既存の自治会が脱退した場合や、新たに設立された自治会が参加しなかった場合でも、直ちに認定が取り消しとならないような割合、かつ、地区内での多面的な活動を担保できる割合を条件とする。・ 条件を変更することで、脱退する自治会が生じるリスクもはらんでいることから、まちぢから協議会との慎重な議論を行う。・ 自治会に準ずるコミュニティ組織として活動しているマンション管理組合等について、まちぢから協議会の構成員として扱うか整理する。 など

(3) まちぢから協議会の運営費等について

現状
<ul style="list-style-type: none">・ 地域活動を支援するための補助金として、運営等助成金（25万円）、特定事業助成金（上限200万円）を交付している。<ul style="list-style-type: none">※ 運営等助成金は、まちぢから協議会の運営及び一般事業を実施するための補助金※ 特定事業助成金は、地域における課題の把握又は解決に特に資する事業を実施するための補助金
課題
<ul style="list-style-type: none">・ まちぢから協議会の運営及び一般事業の実施にあたり、運営等助成金では事業費の全額を賄うことができないことから、不足する分を自治会分担金や寄付金により補っている。・ 広報紙の発行事業など、毎年度定例的に実施されている事業についても、特定事業助成金の対象事業として申請を行わなければならない、煩雑な申請により事務負担が大きくなっている。
考察
<ul style="list-style-type: none">・ まちぢから協議会の事業の財源として自治会分担金を活用することは、非自治会員を含むすべての地域住民を対象として実施される事業に対し、間接的に自治会費が充てられる構図となることから、財源（自治会分担金）の用途に関し疑義が生じている。このような疑義が生じることで、まちぢから協議会の活動自体に不信感が生じる要因ともなっていることから、助成金の見直しが求められる。・ 毎年度定例的に実施されている事業については、申請を行うまちぢから協議会と審査を行う行政の双方に事務負担が生じていることから、事務の効率化が求められる。
審議会からの答申（改善方策）
<ul style="list-style-type: none">・ 自治会分担金に頼らずとも事業が継続できるよう、運営等助成金の額や対象事業の見直しを行うことについて、検討すること。 <p>【改善方策の例】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 市で交付している様々な補助金の整理を行った上で、運営等助成金と特定事業助成金の予算配分を見直すとともに、申請の簡略化を図る。・ 広報紙の発行事業のように、各まちぢから協議会に共通する定例的な事業については、特定事業助成金ではなく、運営等助成金の対象事業としてメニュー化を行う。・ 助成金の対象とすることができない経費（懇親を目的とする飲食代等）については、関係団体や事業者に寄付を募るなど、まちぢから協議会の独自の工夫も必要となる。 など

4. 円滑な運営に向けた提案

茅ヶ崎市地域コミュニティ審議会からの提案として、まちぢから協議会がより円滑に運営されるために必要な取り組みを整理しました。

(1) まちぢから協議会の運営費等について

現状
<ul style="list-style-type: none">・ 地域活動を支援するための補助金として、運営等助成金（25万円）、特定事業助成金（上限200万円）を交付している。<ul style="list-style-type: none">※ 運営等助成金は、まちぢから協議会の運営及び一般事業を実施するための補助金※ 特定事業助成金は、地域における課題の把握又は解決に特に資する事業を実施するための補助金
課題
<ul style="list-style-type: none">・ まちぢから協議会の運営及び一般事業の実施にあたり、運営等助成金が交付されているが、地区によって補助対象となる経費の認識に差がある。<ul style="list-style-type: none">※ 役員等職務手当 など
考察
<ul style="list-style-type: none">・ 補助金を有効に活用できれば、活動を更に発展させることが可能となる。そのためには、どのような経費が補助対象になるのか具体的に理解することが求められる。・ 役員等職務手当として補助金を活用することで、金銭的インセンティブによる役員の負担感の緩和につながることも考えられる。
審議会からの提案
<ul style="list-style-type: none">・ 補助金の有効な活用を促すため、認定コミュニティ助成金の手引きをより分かりやすい内容に見直し共有する。 など

(2) 会議の開催時間などの運営方法について

現状
<ul style="list-style-type: none">・ 役員会、運営委員会、各部会、各種団体の会議など、地区ごとに様々な会議が開催されている。
課題
<ul style="list-style-type: none">・ 複数の会議に出席しなければならず、委員にとって負担となっている。・ 会議の開催回数や時間帯、曜日によって、仕事や子育てをしている委員にとって参加しにくくなっている。・ 若い世代の担い手の確保や人材育成が必要である。・ 高齢者が多いため、若い世代の意見を取り入れる必要がある。・ 出席する人数が多すぎて会議にならない。・ 報告や情報共有に留まり、深い議論や意見交換に結び付かない。
考察
<ul style="list-style-type: none">・ まちちから協議会が継続的・発展的に活動していくためには、効率的な運営による担い手の負担軽減や新たな担い手の確保、議論の深化が必要であることから、既存の運営方法や体制の見直しによる課題の解決が求められる。・ アンケート結果や意見交換で出された意見を踏まえ、地区担当の職員がコーディネーターとなり、地区ごとの課題に応じた対策を地域とともに実施していく必要がある。
審議会からの提案
<ul style="list-style-type: none">・ 地区担当の職員がコーディネーターとなり、会議の開催回数や時間帯、曜日の見直し、会議の再編やオンライン化を働きかける。 など

(3) まちぢから協議会を知ってもらう方法について

現状
<ul style="list-style-type: none">・ 広報紙やポスター、ホームページ等の媒体を通じて、地区ごとに様々な周知活動が行われている。
課題①
<ul style="list-style-type: none">・ 地域住民にまちぢから協議会が認知されていない。
考察
<ul style="list-style-type: none">・ まちぢから協議会が継続的・発展的に活動していくためには、事業への参加者や新たな担い手の確保が必要であることから、更なる周知活動の展開による課題の解決が求められる。
審議会からの提案
<ul style="list-style-type: none">・ 既存の周知活動を継続的に実施するとともに、SNS等の新たな手法による周知活動を展開する。・ 各地区での周知活動だけでなく、市役所の窓口においても転入者等への働きかけを行う。 など

課題②
<ul style="list-style-type: none">・ 委員の中で活動の目的や意識が共有されていない。
考察
<ul style="list-style-type: none">・ 委員が活動の目的を理解し意識することは、まちぢから協議会の活動を展開していく上での前提条件であることから、規約や設立趣意書に記載された内容について、漏れなく認識することが求められる。
審議会からの提案
<ul style="list-style-type: none">・ 委員に対し、活動の目的や意識が共有されるよう働きかける。・ 単年度で交代する委員も多くいることから、毎年度必ず規約や設立趣意書の内容を共有する機会を設ける。 など

5. 改善方策の検討及び実施に向けたスケジュール

本答申を踏まえ、茅ヶ崎市として今後の方向性についてとりまとめを行った上で、まちぢから協議会と調整を行いながら、順次、改善方策が実施されていくことで、茅ヶ崎市の「認定コミュニティ制度」の更なる発展を期待します。

